

2014年浙江省における知的財産権の発展と保護に関する状況

2014年、浙江省は科学的発展観を指針とし、イノベーション主導型発展戦略、知的財産戦略の実施を徹底し、戦略資源とコアコンピタンスの支えとしての知的財産権の役割を十分に発揮させた。知的財産権の創造・活用能力の顕著な上昇、保護・管理レベルの向上、宣伝・研修の継続的な強化、対外交渉提携の推進等、知的財産権をめぐる活動は喜ばしい局面を迎えた。

一、知的財産管理体制の改善

2014年、知的財産管理体制のトップレベルデザイン（中国語は「頂層設計」。第12次5カ年計画（2011～2015年）において初めて使用された政治用語で、従来は各地方政府および各政府部門に委ねていた政策策定を、中央政府上層部がトップダウンで統括的に策定することをいう——訳注）が強化され、各種の政策法規・業務メカニズム、調整業務メカニズム、保護体制メカニズムが日増しに充実化し、知的財産権をめぐる制度環境が改善された。

（一）政策・法体系のさらなる充実化

省知識産権局は省人民代表大会と協力し、「浙江省專利（特許、意匠、実用新案を含む——訳注）保護条例」の改正を推進した。浙江省の実情を踏まえ、全国の知識産権局は率先して「浙江省電子商務領域專利保護指導意見（試行）」（浙江省電子商取引分野專利保護指導意見（試行））を公布した。また、省財政庁と協力して「浙江省專利專項資金管理弁法」（浙江省專利特別資金管理規則）を改正し、專利の質、便益を方向性とすることをさらに強調した。「關於深入实施商標品牌戰略的意見」（商標ブランド戰略の踏み込んだ実施に関する意見）を省工商局が起草し、省政府弁公庁が公布したことは、浙江省の商標戰略實施業務が省政府の戰略的高みに引き上げられたことを示すものである。杭州市は、「杭州市專利專項資金管理弁法」（杭州市專利特別資金管理規則）、「杭州市專利違法行為舉報投訴獎勵弁法」（杭州市の專利に関する違法行為の通報・苦情申立獎勵規則）、「杭州市網絡市場專利保護工作指導意見（試行）」（杭州市インターネット市場專利保護活動指導意見（試行））を公布した。湖州市は、「湖州市專利權質押貸款貼息管理暫行弁法」（湖州市專利權質權融資利子管理暫定規則）を改正・公布した。衢州市は「衢州市創新驅動型發展生態系建設綱要（2014～2020年）」（衢州市イノベーション主導型發展生態系整備綱要（2014～2020年））を検討、公布した。寧波市、嘉興市、紹興市等は市級の專利特別資金管理規則の改正を完了した。台州市は、「台州市商標專用權質押貸款工作指導意見」（台州市商標專用權質權融資業務指導意見）を起草・公布し、全市の商標專用權質權融資を推進した。

（二）調整業務メカニズムのさらなる改善

省知識産権局は、「關於建立浙江省知識産権聯席會議制度的通知」（浙江省知的財産権合同會議制度構築に関する通知）を発行し、知的財産権合同會議制度を正式に設立し、省農業庁、省林業庁等の知的財産管理部門を新たに加え、参加部門が広がり、制度がよりいっそう整った。省食品藥品監督管理局は、公安局、法院、檢察院等と共同で浙江省食品藥品監督管理局等7部門の「關於建立打擊食品藥品違法犯罪協作機制的意見」（食品・医薬品に係る違法犯罪取締りに向けた協力体制構築に関する意見）を発行し、食品・医薬品をめぐる違法犯罪取締りに向けた協力体制の構築について具体的な規定を設けた。公安機關との連携、協力を強化し、刑事事件の手がかりを発見した後は速やかに公安機關に移送し、双

方で共同調査・証拠収集を行い、共同で係争製品の定性を共同で議論し、事件処理の方向性を検討した。杭州市税関は複数の税関管轄区に跨る知的財産権保護をめぐる法執行協力メカニズムの整備を進め、浙江省各級公安部門との法執行協力を引き続き強化した。

(三) 保護体制メカニズムのさらなる充実化

省知識産権局は、企業へのサービス活動の方針である「五幫一化（新政策実施の支援、企業や人材誘致の支援、技術・ロボット化・省エネ CO2 排出削減、革新や起業・市場開拓の支援、企業と地域社会の連携支援、企業向けサービスの日常化——訳注）」の実施を徹底するほか、「關於開展重点企業（行業）專利保護聯系試点工作的通知」（重点企業（業界）專利保護にかかる連絡パイロット事業に関する通知）を発行し、浙江省の戦略的新興産業において重大な影響力を有するハイテク企業、專利モデル企業、ならびに知的財産権保護業務に特色のある業界団体を重点対象とし、重点企業（業界）專利保護にかかる連絡パイロット事業を展開した。省食品薬品监督管理局は「食品薬品安全違法案件督弁工作実施弁法」（食品薬品安全違法事件監督処分業務実施規則）、「浙江省薬品医療器械稽查打假樣品送検管理弁法」（浙江省医薬品医療機器偽物取締り検査標本送付管理規則）、「不合格薬品医療器械核査管理制度」（不合格医薬品医療機器検査管理制度）、「企業約談管理制度」（企業行政指導管理制度）を制定した。また、苦情申立通報窓口を調整し、「一つの窓口で受理し、複数の部門が別々に処理する」運営モデル、「ヨコのつながり、タテの連携、職責の明確化、効率的な運営」による業務メカニズムを確立し、さまざまな形式で苦情通報ルートを円滑化し、苦情申立通報奨励制度を具体化させた。省公安厅は、アリババとの戦略的提携を深め、インターネット情報センターを段階的に構築し、省全体の偽物取締り業務全体に有力な情報、データ、技術支援を提供するため、「総隊が主導し、支隊が主軸となり、大隊が主力となる」3 レベルの捜査部門の上下間協働による偽物取締り業務メカニズムを構築した。省高級法院（日本の高裁に相当）は知的財産権事件の管轄配置をよりいっそう整備し、簡易手続で知的財産権事件を審理する基層法院の範囲を拡大した。事件の審理において裁判技術専門家の役割を十分に発揮させることで、事件における技術的難題を効果的に解決し、技術認定の正確性と客観性を高めた。

二. 知的財産権創造能力のさらなる向上

浙江省における 2014 年通年の專利出願総数は 26 万 1,400 件、権利付与総数は 18 万 8,500 件、それぞれ前年に比べて 11.08%、6.82%減少した。そのうち、發明特許の出願、権利付与数はそれぞれ 5 万 2,405 件、1 万 3,372 件で、それぞれ前年に比べて 22.60%、20.05%増加した。發明特許の出願、権利付与数のシェアはそれぞれ 20%、7.1%で、それぞれ過去最高に達した。1 万人あたりの發明特許保有件数は前年度の 7.9 件から 9.57 件に増加し、PCT の出願件数は 849 件で、過去最高に達した。全省の專利 30 項目が第 16 回中国專利賞を獲得し、そのうち金賞は 1 項目、優秀賞は 21 項目、意匠優秀賞は 8 項目で、專利賞受賞数は過去最高を記録した。「国家知的財産権管理規格パイロット地区」67 か所、「省專利モデル企業」121 社が新たに認定された。全省の新規登録商標は 13 万 4,000 件で、総件数は 96 万 5,000 件に達した。地理的表示の証明商標の新規登録数は 8 件で、総件数は 179 件に達した。馳名商標（中国で関連公衆（商標が使用されている商品または役務と関連性がある販売者や消費者等）に周知され、かつ高い名声と信用を有する商標をいう——訳注）の新規登録は 42 件で、総件数は 498 件に達した。海外での商標登録の新規登録数は 5,948 件で、そのうちマドリッドシステムに基づく国際登録件数は 4,442 件、海外登録件数は 6 万 6,000 件に達した。新規の各種登録作品は 1 万 5,025 件、海外図書出版契約の登録許可件数は 344 件、渉外図書、音響映像（AV）製品、電子出版物制作契約の

登録件数は1,026件、コンピューターソフトウェア著作権契約の届出件数は182件。2014年通年で浙江省が主体となって立案された国際規格件数は3件、浙江省が主体となって立案・改正された国家規格件数は74件、業界規格件数は43件、浙江省が主体となって立案・改正された国際規格、国家規格、業界規格の立案・改正件数はそれぞれ累計24件、1,157件、2,430件に達した。規格39件が2014年の「中国規格革新貢献賞」一等賞を獲得した。「花冠貞」等の育成者権の新規取得数は14件に上った。

(一) 各種育成体系の整備

省知識産権局は専利活動の数量・規模重視型から品質・便益重視型への転換を推進し、顕著な成果を収めた。省工商局は、第1弾「三名（著名企業、著名ブランド、著名企業家——訳注）」パイロット事業を契機とし、商標戦略モデル県、郷・鎮、企業の育成評価に取り組み、全省で著名商品の育成を重点とする商標・ブランド育成体系の整備を進めている。また、社会科学院と共同で、商標育成水準指数の測定体系の調査研究に取り組み、商標育成水準評価指標体系を作成した。省出版局はソフトウェア正規版化を推進し、長期的な業務メカニズムと各種基本制度を絶えず充実させた。

(二) 権利主体育成の強化

省知識産権局は、省経済・情報化委員会と共同で省級の専利モデル企業121社の認定を完了した。また、ハイテク企業・国家企業の知的財産権管理規格パイロット省事業に本格的に着手し、第1弾の国家知的財産権管理規格パイロット事業実施合格機関67か所の認証転換を完了した。通年で国家規格「企業知識産権管理規範」（企業知的財産権管理規範）徹底研修4期を委託の形で実施し、研修に参加した企業は600社、サービス機関は40機関、地方管理機関は70機関、研修参加者は800人余りに上った。省工商局は省経済・情報化委員会と共同で、全省の第1弾「三名」パイロット企業の育成活動に取り組んだ。また、省商標協会と共同で、全省で外国貿易に従事する企業を対象としたマドリッドシステムに基づく商標国際登録の巡回研修を4回実施し、全省11市から研修参加者1,400名が参加し、広く好評を博した。

三. 知的財産権活用能力の強化

2014年、全省において知的財産権を活用した地域経済成長に顕著な成果がみられた。全国都市知的財産権評価の結果によると、浙江省は全国4位で、前年に比べ3位上昇した。全省で国家知的財産権強県事業モデル機関4機関、国家知的財産権パイロット都市1都市、国家知的財産権強県プロジェクトパイロット地区1か所、国家知的財産権パイロットパーク2か所、国家専利運営パイロット事業者2か所、国家知的財産権評価モデル育成仲介機関2機関、知的財産権転換取引窓口1か所が創設された。専利権質権融資金額は7億4,700万元、専利権譲渡許可登録届出数は942件、登録金額は2億1,400万元に上った。

(一) 質権融資規模のさらなる拡大

現時点で、全省で専利権質権融資事業に取り組む県（市・区）は22に達し、カバー率は24.4%に達した。湖州市で専利権質権融資を受ける企業は新たに63社増え、融資総額は3億5,700万元に達した。そのうち、安吉市は1億5,300万元。嘉興市は専利モデル企業銀行融資データベースを構築した。紹興市は全市初の零細企業向け専利権質権融資を開設した。

(二) 知的財産権保険パイロット事業の立ち上げ

省知識産権局は、全省で専利保険パイロット事業を立ち上げ、全省の6県（市・区）ですでに開始されている。温州市甌海区の専利保険パイロット地区では第1弾の発明特許138件が保険に加入した。嘉興市は、「保険加入の専利評価選別—保険加入—専利権保護

支援一訴訟・賠償」を一挙に手がける保険サービス体制を構築し、通年で専利 129 件が加入した。湖州市は、企業ニーズプロジェクトバンクを構築し、通年で保険に加入した企業は延べ 44 社、専利は 181 件、加入金額は 617 万 2,000 元に上った。金華市は、通年で保険に加入した企業は 25 社、専利は 50 件余り、保険加入金額は 1,000 万元余りに上った。

（三）知的財産権データベースナビゲーションの着実な推進

省知識産権局は杭州高新区にて国家専利ナビゲーション・モノのインターネット産業発展実験区の整備を積極的に推進した。東陽市磁性材料業界団体は国の専利協働活用パイロット事業にさまざまな方面から取り組んだ。浙江海正薬業股份有限公司と浙江正泰電器股份有限公司は国家専利運営パイロット事業者指定された。湖州市南潯区は山東省寧津県と共に専利データベースナビゲーションを活用したエレベーター製造業の発展を模索し、専利連盟を構築した。杭州市は化学繊維、新エネルギーの 2 つの産業の専利早期警戒分析と専利データベース構築作業を完了した。温州市は製薬機器等 7 つの業界分野で専利早期警戒分析と専利戦略推進プロジェクトの研究を実施した。衢州市は、木製ドア製造業において専利データベースナビゲーションを活用した専利早期警戒分析に取り組んでいる。湖州市吳興区は物流製品の知的財産権産業連盟を設立し、物流製品に関わる各産業の専利情報分析と専利早期警戒に取り組んだ。

（四）知的財産権情報の徹底活用

省知識産権局は国家知識産権局（浙江）専利情報伝播利用基地を拠点として浙江基地「信息服务指南」（情報サービスガイドライン）を制定し、複数のチャンネルにより、「専利文献信息服务指南」（専利文献情報サービスガイドライン）と「企業専利情報利用工作指南」（企業専利情報利用業務ガイドライン）の宣伝と普及を進めている。「科学技術イノベーション型中小零細企業専利情報利用能力向上の研究」サービスをめぐって中小零細企業のモデルチェンジをサポートしている。省公安厅は、支付宝（アリペイ）取引データに基づく「タオバオデータ」分析評価ツールを開発し、データの大量インポートを実現した。評価のニーズをもとに、数量と金額のロジック設定を行い、ネットワークマップを高速で生成し、分析評価効率を効果的に引き上げた。寧波市は知的財産権転化・取引サイト「天一生水網」を開設し、第 1 弾の 13 機関が登録契約を締結した。麗水市は企業向けに専利検索、監視、警告等のサービスを提供する知的財産権情報化窓口を開設した。

（五）知財信託の徹底模索

中小零細企業に支援を提供する国家知識産権局中小零細企業知財信託パイロット事業を立ち上げ、「浙江省中小微企業知識産権托管试点工作方案」（浙江省中小零細企業知財信託パイロット事業案）の制定を完了した。信託事業の基礎が優れた湖州市南潯区、嘉興市嘉善県で重点的に推進し、知財信託事業体系、組織構造、管理経験を踏み込んで模索し、パイロット事業を着実に推進した。

（六）知的財産権評定の秩序立った推進

省知識産権局は、全国一の優れた成績により、年度の重大経済科学技術活動知的財産権評価国家パイロット事業の総括と評価を無事完成させ、全国第 1 弾の 3 つの重大な経済科学技術活動国家パイロット事業推進地区の一つとなった。また、省の海外高度人材誘致「千人計画」と科学技術進歩賞の知的財産権評定作業に取り組んだ。湖州市長興県は 2014 年浙江省重大科学技術活動知的財産権評価パイロット県に認定された。省知的財産権研究・サービスセンター、杭州優智博集団は国家知的財産権評定モデル育成仲介機関に認定された。杭州市は重大科学技術イノベーション事業 112 件の知的財産権審査を遂行した。湖州市は「南太湖エリート計画」プロジェクトの知的財産権評価に取り組み、評価に参加したプロジェクトは 197 件に上った。台州市は科学技術計画、イノベーション基金、科学技

術経費の手配において、知的財産権（専利）の方向性を明らかにした。

（七）地域パイロット・モデル事業規模の拡大

省工商局は全省のブランド基地認定等の業務に取り組み、商標・ブランドの育成における地域ブランドサービスプラットフォームの積極的な役割をよりいっそう発揮させた。省知識産権局は、瑞安市にて国家知的財産権パイロット都市づくりを推し進め、全省で累計14都市を国家知的財産権パイロット事業モデル都市に組み入れた。寧波市鄞州区、杭州市拱墅区、台州市黄岩区、徳清県は、国家知的財産権強県プロジェクトモデル地区に評定された。安吉県は、国家知的財産権強県プロジェクトパイロット事業に指定され、全省の国家知的財産権強県プロジェクトモデル地区は累計7県区に達した。温州市高技術産業開発区、金華市経済開発区は国家知的財産権パイロットパークに組み入れられた。

四．知的財産権保護能力の向上

2014年、浙江省の知的財産権保護業務は顕著な成果を挙げた。省専利法執行機関の専利に関わる各種違法事件の立件・取締り件数は3,506件で、前年に比べて373.78%増加した。そのうち、権利侵害事件は2,963件で、前年に比べて692.25%増加した。専利詐称事件は364件で、前年に比べて120.61%増加した。調停による賠償金額は478万元に上った。温州市、杭州市、寧波市、嘉興市は専利侵害事件の法執行による処理件数が500件を超えた。省工商組織の商標に関わる違法事件の取締り件数は4,361件で、係争額は7,830万7,600元、罰金・没収額は7,163万9,000元、司法機関に移送された事件は78件、移送者は延べ78人に上った。省著作権組織が請け負った動画サイト「爆米花網」の著作権侵害事件は全国の2013年度における海賊版取締りに関する10大重大事件の一つに評定された。省文化組織総合法執行機関の検査員出勤者数は延べ14万人余りで、検査した営業場所は延べ12万か所余り、検査した出版物印刷企業・取扱事業者は4万5,000社余り、通報の受理件数は6,538件、著作権侵害海賊版AV製品、不法出版物の押収数は54万9,000点余り、処理した事件は4,780件、取り締まった事業者は2,078社、罰金は1,650万元余りに上った。省食品医薬品監督組織の検査員出勤者数は延べ22万4,000人、薬品、サプリメント、化粧品、医療機器に関わる違法事件の立件・取締り件数は2,382件、そのうち医薬品・医療機器に関わる事件は2,105件で、事件総数の88.3%を占めた。サプリメント、化粧品に関わる事件は278件で、事件総数の11.7%を占めた。取り締まった事件の係争金額は1億30万2,300元、罰金・没収額は8,024万600元。全省の事件23件が省局「掛牌督弁（上級政府と行政主管部門が公示等の方法で、重要事件に対する取締りと是正の任務を期限付きで遂行するよう督促すること——訳注）」事件で、そのうち8件が国家総局により重点監督事件に認定された。省公安組織が立件した知的財産権侵害事件、模倣品・粗悪品製販犯罪事件は1,442件、解決済事件は1,199件、逮捕した被疑者は1,792人。一斉摘発の発動具申件数は64件で、全国1位だった。省検察当局が受理した、逮捕状発行を具申した知的財産犯罪事件は135件、逮捕者数は225人。公訴の提起件数は603件、被提起者数は1,012人。立件・捜査された知的財産権分野の職務犯罪は12件、被立件者数は12人。民事・行政の裁判監督を受けた知的財産権事件は6件、「掛牌督弁」対象事件は4件だった。省法院が新規に受け付けた知的財産権民事事件は1万3,796件で、前年に比べて31.04%上昇した。杭州市税関が差し押さえた係争侵害貨物は延べ4,373口で、累計1,527万6,300件、人民元で2,920万9,700元相当に上り、25か国・地域の権利868項目を保護した。

（一）権利保護援助体系が改善

省知識産権局は中国杭州（制筆）知的財産権高速権利保護援助センターの開設を推進し

た。10の省級知的財産権権利保護援助センターの公然・秘密の調査を遂行し、事件件数とサービスの質が大きく向上した。麗水市、温州市高新区、紹興市高新区等6つの省級センターを新しく認定した。現時点で衢州市、舟山市を除く各市が省級以上の知的財産権保護援助センターを設立し、全省で6の省級以上のハイテクパーク、工業デザインモデル基地に知的財産権保護センターが設立された。台州市は、馳名商標偽物取締り・権利保護ネットワークをよりいっそう充実させ、工商局と企業による偽物取締りの連携メカニズムを強化し、馳名商標取得企業の苦情申立を速やかに受理、処理した。

(二) 展示会における法執行・権利保護で顕著な成果

省知識産権局は義烏局と共同で、2014年第8回APEC中小企業技術交流・展示会に参加し、知的財産権法律相談を行い、専利権侵害をめぐる紛争、苦情の受理、専利詐称行為を取り締まった。杭州市知識産権局は中国アニメフェス、中国杭州西湖博覧会に参加し、法執行・権利保護活動に取り組んだ。寧波市知識産権局は浙江投資貿易商談会の現場で専利をめぐる紛争・苦情を受理した。温州市知識産権局は温州家具博覧会等の複数の見本市に参加し、専利権保護に取り組んだ。義烏市知識産権局は中国義烏国際雑貨博覧会、中国(深セン)国際文化産業博覧交易会等に参加し、法執行・権利保護に取り組んだ。

(三) 行政・司法連携の強化

省知識産権局は省高級法院と連携し、全省専利民事紛争訴訟・非訟連携活動座談会を開き、省高級法院と共に専利をめぐる民事紛争の訴訟・非訟連携活動を推進した。「關於建立専利民事紛糾訴調对接機制的意見」(専利をめぐる民事紛争訴訟・非訟連携体制構築に関する意見)の発行以来、全省の知的財産権組織、法院は積極的に協力し、訴訟・非訟連携事件800件余りを処理し、処理件数は全国で上位である。省檢察組織は知的財産権をめぐる檢察業務、地方党委員会、政府活動との緊密な連携を推進し、知的財産権をめぐる檢察・保護の質を高めている。瑞安市人民檢察院は、知的財産権保護をめぐる法執行・監督管理の連携体制構築、知的財産権保護をめぐる行政機関による監督と檢察院による監督の連動を促進するため、瑞安市市場監督管理局と共同で「關於發揮檢察職能、服務保障我市知識産権保護工作的實施意見」(檢察職能の發揮、サービス保障による瑞安市の知的財産権保護活動に関する實施意見)を制定した。義烏市人民檢察院は義烏市の法院、公安局、工商局、品質監督管理局、文化広播新聞出版局、出入国検査検疫局、税関弁事処等の7機関と連携して意見を公布し、知的財産権事件の証拠収集作業の適正化を図った。

(四) 流通分野によるパイロット事業で顕著な成果

省知識産権局は、電子商取引(EC)分野の専利保護を強化するため、アリババ(中国)有限公司と知的財産権保護をめぐる提携覚書を締結した。また、省商務庁と共同で、流通分野の9の省級知的財産権保護モデル事業者、7の省級知的財産権保護パイロット事業者を新たに認定した。さらに、専門市場の知的財産権保護パイロット事業を円滑に遂行し、海寧中国皮革城を初の国家級知的財産権保護適正化育成市場リストに組み入れた。

(五) 特別保護行動で顕著な成果

省知的財産権組織は、全国の知的財産権局組織に先駆けてEC分野の専利保護特別行動に取り組んだ。EC分野の専利権侵害紛争事件の調停件数は2,518件で、そのうち専利事件は343件、リンクを閉鎖または切断したインターネット商品は464点である。4月26日、全省の専利詐称取締り特別行動を実施し、専利詐称事件120件を取り締まった。省工商当局は模倣品・粗悪品の取締りの重点を明確にし、とりわけ第2回夏季ユースオリンピックロゴ特別行動および登録商標「蛙の王子および図」の専用権の特別保護に取り組んだ。省出版当局はデジタル著作権を重点的に保護し、インターネット上の転載行為の適正化、法による権利保護の支持、海賊版の権利侵害の厳格な取締りを図るため、第10回インタ

インターネット権利侵害取締り特別対策「剣網」行動を実施した。省食品医薬品監督管理組織は、医療機器をめぐる虚偽の登録申告、規則に違反する生産活動、不法な経営活動、誇大宣伝、合格証書のない製品の使用を対象とする取締り特別行動に徹底的に取り組んだ。そのうち、寧波市の3.13事件、嘉興市のマイクロサージャリーをめぐるシリーズ事件の係争金額はいずれも1億元を超えた。また、食品をめぐる100日間の厳格な取締り特別行動に着実に取り組んだ。そのうち温州市が公安部門と連携して解決した「滋養強壮をうたったサプリメントをめぐる省を跨ぐ生産・販売事件」は300余りの品種に関わり、係争金額は4,000万元に上った。さらに、農産物・食品市場をめぐる無資格経営行為、生産元が不明な食品食材の製販、権利侵害・偽食品の生産、食品添加物の不法添加や過剰使用を対象とする取締り特別行動に取り組むほか、漢方薬（服用剤）、硫黄くん蒸等の規制特別行動、テレビショッピング規制特別行動、インターネット重点分野の広告規制特別行動に取り組んだ。省文化組織は、有害・不法出版物およびインターネット上の猥褻で淫らな不法情報を取り締まる「浄化」特別行動、猥褻で淫らな悪質サイトや番組を取り締まる「清源（源流での浄化）」特別行動に取り組むほか、偽の刊行物、偽のニュース、偽の記者、偽の記者活動拠点の取締り特別行動に取り組んだ。省の公安関連部門は「インターネット上の偽物取締り」特別行動に取り組み、温州市の「3月17日」偽「小米」携帯電話機製販事件一斉摘発、台州市の不法組立レンジフード犯罪「903」行動、衢州市の模倣・粗悪消火器製販事件の一斉摘発、杭州市の「8月25日」著名ブランドの偽スポーツウェア製販の一斉摘発、温州市の「9月22日」模倣・粗悪電器スイッチ製販事件一斉摘発、寧波市の「10月13日」模倣・粗悪ガス器具製販事件一斉摘発等、一斉摘発事件6件が当局により全国の典型的な一斉摘発事件に選ばれた。省法院は、東陽市上蔣ハム工場が浙江雪舫工貿有限公司を相手取った商標権侵害紛争上訴事件、杭州広匯企業管理諮詢有限公司が杭州近湖物業管理有限公司を相手取った不正競争紛争上訴事件、杭州聚合網絡科技有限公司が中国移动通信集团浙江有限公司等を相手取ったコンピューターソフトウェア著作権侵害紛争上訴事件、ルイ・ヴィトンマルティエが杭州龍翔服飾城有限公司等を相手取った商標権侵害紛争事件等、社会への影響が深刻な知的財産権をめぐる民事事件の判決を下した。杭州市税関は、2014 FIFA ワールドカップのサッカー試合に関わる知的財産権の侵害取締り「緑茵行動」を展開し、FIFA、関連スポンサーと共同で、現場相談交流活動を実施し、輸出入企業の権利侵害リスク防止能力の向上をサポートした。郵送手段による知的財産権保護に重点を置いた法執行活動を手配し、分散式、「アリの引っ越し」式の侵害商品輸出入の取締りを強化するほか、欧米、オーストラリア、日本、韓国等の先進国・地域向けの衣服、バッグ、医薬品、ぜいたく品等、権利侵害商品の輸出を重点的に取り締まった。舟山市は地理的表示の証明商標の専用権保護行動に重点的に取り組み、地理的表示の証明商標の使用状況について特別検査を行った。湖州市、衢州市、台州市、金華市は、「馳名商標」の字句の使用状況について特別法執行検査に取り組んだ。

五. 知的財産権サービス能力の強化

2014年、全省で新規の専利代理機関は5、新規支部は18で、過去最高に達した。3の機関が全国で第1弾の知的財産権サービスブランド育成機関となり、3の機関が全国で第2弾の知的財産権サービスブランド育成機関に選ばれた。全省の弁護士が処理した知的財産権の訴訟・非訟法律事務は3,094件で、前年に比べて26.5%増加した。知的財産権の法律相談サービスの提供対象者は延べ2,056人で、前年に比べて15.5%増加した。全省の公証機関が処理した知的財産権保護に関わる各種公証サービスは1万2,569件で、前年に比べて25.5%増加した。

(一) 知的財産権指導サービスの強化

省工商局は改正後「商標法」の実施に合わせて、全省の10社近くの各業界の典型的な馳名商標取得企業10社を対象とした座談会を通じて、馳名商標取得企業に対し、商標に関する指導を着実に行った。省検察院は、インターネット知的財産権保護、企業の知的財産権の法律に関わるニーズ、法適用に関わる難解な問題等について、研究と指導を強化した。省高級法院は初期の調査研究の成果を積極的に転換し、「關於知識産権民事訴訟証拠保全的紀要」（知的財産権民事訴訟証拠保全に関する紀要）を公布し、証拠保全の申請、審査、措置、効力、担保等の問題について詳細な指導意見を提起するほか、全省の法院の知的財産権の証拠保全業務について多面的な操作規程を提供した。台州市は、全市の地理的表示の証明商標活用に関する調査研究を実施し、仙居ヤマモモ、臨海ヤマモモ、黄岩枇杷等、20件余りの証明商標に関する適正な使用を指導・調整した。舟山市は、注目度を従来の水産業、製造業から港湾サービス業、観光業、商業・貿易サービス業、EC業、文化産業等の分野に広げ、登録商標の業界カバー率を高めた。麗水市は「麗水市ブランド指導サービス100強入り活動」を推進した。

(二) 知的財産権サービス機関の着実な拡張

省知識産権局は専利代理機関の育成を推進し、専利代理機関の総数は累計53、支部は65に達し、弁理士（中国語は「専利代理人」）の資格取得者は442人に上った。2014年、全国の弁理士試験の杭州受験地での申込者は1,351人で、前年に比べて38%増えたほか、試験合格者は195人で、前年に比べて51%増加した。2回に分けて全省の弁理士の実務技能研修を完了した。研修参加者は297人に上り、146人が勤務研修に参加し、試験に合格した。寧波市は商標代理機関信用監督管理に取り組み、健全な商標代理機関情報データベースを構築し、商標代理機関信用監督管理制度を積極的に推進し、商標代理業務に資する好ましい環境を醸成した。

(三) 知的財産権人材育成の強化

省知識産権局は、海外研修の11の活動プランを起草し、第6回知的財産権ハイレベル人材訪米研修の取り組みを成功させた。省工商局は、全省の工商当局の商標幹部研修クラスを開催した。省高級法院の専門家は、嘉興市、湖州市、永康市等の知的財産に関わる行政法執行部門および浙江大学、寧波大学等の高等教育機関で講義を行った。杭州市、湖州市等で専利管理シリーズの初級・中級の技術職務担当資格の研修活動を実施し、研修参加者は300人余りに上った。温州市は200人近くの専利分析職員チームを設立した。麗水市は知的財産権エンジニアの職位認定業務を立ち上げた。

六. 知的財産権をめぐる文化的環境の改善

2014年、浙江省における中小零細企業の知的財産権人材づくりを支援する、国家中小企業向け知的財産権研修（温州）基地が省内に1か所新設され、国家級知的財産権研修基地は2か所となった。

(一) 知的財産権をめぐる調査研究の強化

省知識産権局は、「浙江省知的財産権強省研究」、「浙江省高等教育機関知的財産管理体系研究」等の調査研究に取り組んだ。省工商局は、省の人民代表大会常務委員会法制工作委员会、省社会科学院と共同で、「浙江省著名商標認定保護条例」の調査と改善に取り組んだ。また、永康市古山鎮、芝英鎮の鎮政府、工商部門の活動状況を訪問調査するほか、基層の工商会議所や企業との座談会を展開した。省版權局はラジオ・テレビの著作権管理業務の研究に取り組み、横店影視城に赴き、実地調査を行った上で、東陽市で東陽市映画著作権業務指導グループの設立を指導し、「關於加強横店影視版權保護工作的若干意見」（横

店映画著作権保護活動に関する若干の意見)、「浙江省横店影視文化産業実験区版權登記管理保護弁法」(浙江省の横店映画ドラマ文化産業実験区における映画著作権登録管理保護規則)を公布した。省公安厅は、知的財産権保護の方法、方策の研究と革新に取り組んだ。海寧市が総括した速達物流方法は全省の経済犯罪捜査組織の方法評価において第1位を獲得し、省庁の経済犯罪捜査総隊が総括したインターネットによる登録商標詐称罪取締り方法は公安部経済犯罪捜査局により、全国公安経済犯罪捜査組織の2014年度情報捜査優秀方法のトップに認定され、浙江省のインターネット偽物取締り業務の経験が公安部の経済犯罪捜査局により遠隔教育を通じて全国に普及した。省高級法院は老字号(老舗)知的財産権保護の重点的な調査により、老舗企業の経営の現状および老舗企業が直面した知的財産権をめぐるトラブルについて実証分析を行い、老舗の知的財産権保護における際立った問題を総括した。省司法庁は「インターネット時代の法律サービスと法律顧問制度」の研究に取り組んだ。杭州市税関は義烏市場の調達貿易方式の徹底に取り組み、アリババと共に知的財産権保護情報の共有、雑貨輸出侵害事件の状況等についての研究に取り組んだ。

(二) 知的財産権提携交流の強化

省知識産権局は、浙江・台湾知的財産権シンポジウムを開催し、覚書を締結し、台湾と知的財産人材育成、活用、サービスをめぐる長期的な提携体制を構築した。また、4月26日世界知的所有権の日に、2014年長江デルタの知的財産権発展・保護状況に関する記者会見を中心となって開催し、「2013年浙江省知識産権保護状況白皮書」(2013年浙江省知的財産権保護状況白書)を公布したほか、特許協力条約(PCT)高級巡回シンポジウム、専利権侵害判定実務シンポジウム、専門市場知的財産権保護業務交流会等の大規模な活動を展開した。「市長杯」クリエイティブ杭州工業デザインコンテスト、寧波市發明革新コンテスト等の大規模なイベントが顕著な社会的効果を挙げた。省版權局は、ニュース出版業の「海外進出」を強化し、省商務庁、省委員会宣伝部、省文化庁等の4つの機関と共同で7つの省級報道出版機関を文化輸出重点企業とし、5つの省級報道出版機関の7つのプロジェクトを文化輸出の重点プロジェクトとした。また、シンガポール、南アフリカ国際書籍見本市浙江版傑作圖書著作権貿易展を開催した。さらに、団体で、第2回中国国際著作權博覽會に参加したほか、第21回北京国際圖書博覽會にも参加した。

(三) 知的財産権の宣伝・普及の推進

省知識産権局は、科学技術関連誌『今日科技』にて、浙江省における知的財産権活動の動向や知的財産権政策制度の解説、地方の経験や取り組み方を迅速かつ詳しく紹介するコラム「知的財産権進行形」を開設した。また、知的財産権関連誌「中国知識産権報」との連携を強化し、専任者による定時連絡制度を構築した。さらに、「浙江科技金融時報」、「浙江在線」等の主なニュースメディアとの提携を深めた。省工商局は、14回目の「世界知的所有権の日」に合わせて、経済紙「市場導報」と連携し、改正版「商標法」コラムを開設し、馳名商標制度をはじめとする新法の宣伝・紹介を着実にいった。省版權局は浙江工商大学と共同で、浙江省第2回「知的財産権杯」クリエイティブデザインコンテストを開催した。テレビ局、公共バス等のさまざまな公共メディアチャネルを通じて公共広告、正規版の保護、海賊版の取締りに関する情報を公布した。省食品藥品監督管理局は、食の安全をめぐって公衆から意見を募集する、「私が法を執行し、あなたが参加する」、「私が宣伝し、あなたが伝える」、「あなたが質問を發し、私が検査する」、「あなたが通報し、私が取り締まる」と題する活動を本格的に推進した。政府の公式微博(中国版Twitter)「浙江食品藥品監督管理」を開設するほか、宣伝媒体「食品安全宣傳ウィーク」、「医薬品安全使用月間」を活用して、指向性の高い宣伝内容により、公衆の食品・医薬品の知識増進を図った。省科学技術協会と連携し、「ポスター100万枚が地域社会に」と題する食品、医薬品、保健食

品、化粧品、医療機器を対象とした科学知識宣伝活動等を推進した。省検察院は、全省検察機関を集め、知的財産権推進の3つの検察活動をめぐって記者会見を開き、典型的な事例を一挙公開した。省高級法院は6年連続で、ニュースメディア等を裁判業務会議に招待した。4月26日世界知的所有権の日の知的財産権宣伝ウィーク期間中、仏カルティエインターナショナルが浙江貝樂衛浴科技有限公司を相手取った商標権侵害紛争上訴事件の公開審理が行われ、法廷で判決が言い渡された。また、公式微博「@之江天平」を通じて全過程を生放送し、好ましい効果を挙げた。湖州市、寧波市はそれぞれ改正後「商標法」のクイズコンテスト、「寧波市知名企業製品与商標鑑別手冊」（寧波市周知企業製品と商標識別マニュアル）等の編纂・発行等の形式で、新法の影響を広め、社会全体の商標法の意識を高めた。義烏市人民検察院は全国の著名なインターネットショッピングサイト、市場情報公表サイト「義烏購」の中で、「検察官の意見」コーナーを開設し、事例分析の方式で知的財産権事件の処理状況を公衆に紹介し、公衆の身近に発生する真実の事例を分析した。